

平成29年度 行政評価 施策カルテ

施策名 3 安定した経営基盤の確立

施策主管課 商工振興課 総合計画記載頁 138ページ

1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	18 商工業の活力を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	社会経済環境の変化に柔軟に対応し、「ひと」、「もの」、「情報」等が活発に行き交い、地域経済が活性化しています。
------	----------------------------------	----------------	---------------	---------------------	---

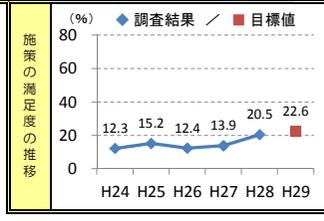
2 施策の取組状況

施策目標	中小企業が、経営力を備え、安定した経営基盤を確立しています。
------	--------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)								評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)								評価					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	H24 (現状値)	H25			H26	H27	H28	H29										
指標1	制度融資における中小企業設備資金貸出総額		単年度目標値	497,000	530,000	560,000	590,000	620,000	650,000	C	指標3	施策の満足度(%)		調査結果	12.3%	15.2%	12.4%	13.9%	20.5%	A				
	現状値	497,000千円	実績値	545,160	807,938	533,290	536,090	339,206	目標値(H29)			650,000千円	単年度の達成度	109.7%	152.4%	95.2%	90.9%	54.7%	前年度からの増減		2.9pt	-2.8pt	1.5pt	6.6pt
	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)											B												
① 施策指標	指標名(単位)								H24	H25	H26	H27	H28	H29	【参考】 中核市等との水準比較									
	従業者規模4~299人製造業の1製造業事業所あたりの製造品出荷額(百万円)		中核市平均	629.6	624.4	724	935.09	757.96	実績値	1006.22	1006.22	1005.05	1090.41	1114.37										
			中核市での本市の順位	5位/41市中	5位/41市中	7位/42市中	11位/43市中	9位/45市中																
	現状値		実績値	/																				
	目標値(H29)		単年度の達成度	/																				
	単年度目標値		/																					

※「①施策指標」の単年度の達成度の計算について

★ 進増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上] 概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満] やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]		

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 景気は緩やかな改善傾向にあり、中小企業においては経常利益も過去最高水準にあるが、経営者の高齢化や人手不足など、不安要素が多分にあり楽観できない状況である。 こうした中、栃木県では、オール栃木で中小企業を支援していくためのネットワーク組織による支援を進めているところであり、本市も、この取り組みに参画するなど、中小企業を支援している。 	総合評価	73点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の国内設備投資額は、リーマンショック後から上昇傾向にあったが、ここ数年はほぼ横ばいの状況にあり、資本金の規模が小さい企業については投資が一巡した影響などから、投資意欲が低い傾向となっている。市制度融資においても、対象企業の9割が小規模企業であることから、設備資金の貸出額が減少した。 	市民満足度	概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業の目的	事業内容		事業の進捗状況	H28事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	商工会議所中小企業相談所事業補助金	○★	中小企業相談所が行う事業者向け研修会などを支援	宇都宮商工会議所	商工業の振興のため、経営革新、経営改善などの相談事業に対し、事業にかかる経費の一部を補助	計画どおり	5,146	S35		相談所業務は、中小企業が経営の近代化・合理化を図るための個別企業診断、指導など経営改善に向けた取組を実施しており、本市の商工振興に貢献していることから、引き続き、商工会議所が実施する事業を支援していく。
2	大谷石利用促進事業補助金		大谷石需要の拡大及び大谷石産業の振興	市内で新增築を行う際、内外装の材料として、大谷石を活用する建築主及び買主	市内で居宅・店舗等の内外装等の材料として、大谷石を利用した者への経費の一部を補助	計画どおり	4,742	H22		大谷石のブランド力向上による大谷石需要の拡大及び大谷石産業の活性化を図るため、引き続き、居宅・店舗等の内外装材として大谷石を利用する際の支援を行っていく。
3	宇都宮商工会議所事業補助金	★	商工会議所が行う事業者向け研修会などを支援	宇都宮商工会議所(会員事業所 5,978事業所)	商工業の振興のため、商品開発、主要な統計調査、事業所の広報宣伝などの一般事業に対し、事業にかかる経費の一部を補助	計画どおり	8,350	S34		宇都宮商工会議所は、中小企業の経営基盤の強化、商店街活動の支援など地域経済活性化に向けた取組を実施しており、本市の商工振興に貢献していることから、引き続き、商工会議所が実施する事業を支援していく。
4	青年会議所事業補助金		青年会議所が行う事業者向け研修会などを支援	宇都宮青年会議所(会員数 154名)	青年経営者の育成に資するため、青年会議所事業にかかる経費の一部を補助	計画どおり	354	S43		宇都宮青年会議所は、将来のまちづくりを担う青年経営者の育成に資する取組を実施しており、本市企業の育成に寄与するものであることから、引き続き、青年会議所が実施する事業を支援していく。
5	うつのみや市商工会事業補助金	★	うつのみや市商工会が行う事業者向け研修会などを支援	うつのみや市商工会(会員企業数 618企業)	商工業の振興のため、経営・技術強化支援、金融相談などの一般事業に対し、事業にかかる経費の一部を補助	計画どおり	10,710	H23		うつのみや市商工会は、経営改善普及事業など企業の育成支援、中小企業診断士による店舗・工場診断など、本市の商工振興に貢献していることから、引き続き、商工会が実施する事業を支援していく。
6	宇都宮市工業団地振興補助金	★	工業団地内企業等の発展及び工業の活性化を促進	市内の工業団地振興団体	工業団地振興団体の管理・運営に要する経費の一部支援	計画どおり	3,000	H15		工業団地の円滑な管理運営や団地内企業の事業活動を支援することから、市内の産業団地の立地企業により構成される団体に対し、引き続き支援していく。
7	県中小企業団体中央会事業補助金	★	県中小企業団体中央会が行う事業者向け研修会などを支援	栃木県中小企業団体中央会(会員事業所 508事業所)	栃木県中小企業団体中央会が行う組織化事業に係る経費の一部を補助	計画どおり	265	S42		栃木県中小企業団体中央会は、中小企業者等の連携促進の支援による企業組合等の組織化、新規創業や事業化、法人化の促進を行っており、本市商工業の発展に寄与するものであることから、引き続き、栃木県中小企業団体中央会が実施する事業を支援していく。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <p>◆中小企業においては、急激な社会環境の変化にも迅速に対応できるよう、安定した経営基盤の確立が重要であることから、商工会議所などの経済団体や金融機関との連携強化を図り、相談体制の充実、資金調達円滑化などについて支援体制の強化に取り組む必要がある。また、企業ニーズに即した制度融資の充実など、円滑な資金調達や事業承継が図れるよう、中小企業の経営基盤の確立を図っていく必要がある。</p>	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆中小企業の安定した経営基盤を確立するため、中小企業と結び付きの強い商工団体との連携強化を図り、資金調達や相談体制等、経営支援の一層の充実を図る。</p> <p>〈主要事業〉 ◆商工会議所中小企業相談所事業補助金、宇都宮商工会議所事業補助金、うつのみや市商工会事業補助金 当事業は、中小企業の経営基盤の強化に向けた取組や、企業活動の支援など地域経済活性化に向けた取組を支援するものであることから、引き続き実施していく。</p> <p>〈その他個別事業〉 ◆宇都宮工業団地振興補助金 当事業は、工業団地の円滑な管理運営や団地内企業の事業活動を支援することから、市内の産業団地の立地企業により構成される団体に対し、引き続き支援していく。 ◆栃木県中小企業団体中央会事業補助金 当事業において、中小企業者等の連携促進の支援による企業組合等の組織化、新規創業や事業化、法人化の促進を行っており、本市商工業の発展に寄与するものであることから、引き続き、栃木県中小企業団体中央会が実施する事業を支援していく。</p>